

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 グローブライド株式会社
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,153	10.0	2,825	22.5	2,918	66.7	1,603	△44.3
26年3月期	67,383	13.3	2,307	△15.9	1,750	△28.5	2,880	44.5
(注) 包括利益	27年3月期		4,178百万円(△18.0%)		26年3月期		5,093百万円(33.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	13.94	—	10.1	4.5	3.8	
26年3月期	25.05	—	25.1	3.1	3.4	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	68,192	17,936	26.2	155.67		
26年3月期	61,534	13,851	22.5	120.47		
(参考) 自己資本	27年3月期		17,895百万円	26年3月期		13,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,565	△2,760	△460	4,102
26年3月期	609	△1,744	947	4,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	402	14.0	3.5
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	459	28.7	2.9
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		32.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	2.5	2,900	△8.3	2,700	△13.9	1,600	△19.1	13.92
通期	76,500	3.2	2,900	2.6	2,500	△14.3	1,400	△12.7	12.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	120,000,000株	26年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,038,764株	26年3月期	5,016,463株
③ 期中平均株式数	27年3月期	114,974,752株	26年3月期	114,982,223株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,262	6.5	787	△34.5	1,326	18.5	631	△70.4
26年3月期	34,977	9.6	1,202	△15.8	1,119	△19.1	2,132	172.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	5.49		—					
26年3月期	18.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	52,458		15,053		28.7	130.95		
26年3月期	49,711		13,553		27.3	117.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,053百万円 26年3月期 13,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、政府及び中央銀行により経済対策や金融政策が実施されたものの、天候不順や消費増税後の景気回復遅れ等により低調に推移しました。一方、海外経済は、米国が緩やかな回復基調にありましたが、欧州はウクライナ情勢やギリシャの債務問題などによって不安定な状況が続き、中国を始めとする新興国でも経済成長が鈍化するなど、世界経済全体としては先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、こうした経済情勢等の影響を受け、総じて足取りの重い状態が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした魅力ある新製品の投入や市場に密着した販売促進活動などに積極的に注力した結果、当連結会計年度の売上高は741億5千3百万円（前期比10.0%増）となりました。一方利益面では、売上の拡大に向けた先行投資費用の増加や円安に伴う輸入コストの上昇がありましたが、増収効果や製造コストの改善で吸収し、営業利益は28億2千5百万円（前期比22.5%増）、経常利益は29億1千8百万円（前期比66.7%増）となりました。また、当期純利益は前期において繰延税金資産の積み増しがあったことなどから16億3百万円（前期比44.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

国内経済は、消費増税後の個人消費の回復の遅れから、景気回復の足取りは鈍い状況にあります。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し拡販活動を強力に推進した結果、売上高は581億2千4百万円（前期比6.6%増）、セグメント利益は33億4千9百万円（前期比3.1%増）となりました。

②米州

米州経済は、堅調な景況感や個人消費の改善から緩やかな回復傾向にありましたが、天候不順等の影響もあり、市況は不安定な状況が続きました。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は42億1千8百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は6千2百万円（前期比40.9%減）となりました。

③欧州

欧州経済は、地域紛争や政情不安等の影響もあり未だ不安定な状況が続いており、個人消費は伸び悩んでおります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は92億6千4百万円（前期比32.1%増）、セグメント利益は3億5千4百万円（前期比82.7%増）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、減速感が強まっており、個人消費は力強さに欠ける状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実を図るなど積極的な営業活動を行った結果、売上高は161億4千1百万円（前期比31.2%増）、セグメント利益は8億4千8百万円（前期比71.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き国内の経済対策・金融政策等の効果や堅調な米国経済が期待されるものの、円安に伴う輸入コストの高止まりが懸念されると共に、欧州経済の停滞感や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは、魅力ある新製品開発やユーザーに密着した市場活性化政策、更には売上拡大に向けた戦略投資等に一層注力を図り、主力のフィッシング事業を中心に、更なる成長を目指してまいります。

以上のことから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高765億円（前期比3.2%増）、連結営業利益29億円（前期比2.6%増）、連結経常利益25億円（前期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（前期比12.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は681億9千2百万円と前連結会計年度末と比べ66億5千8百万円増加しております。これは主に、売上増加に伴う売上債権やたな卸資産等が増加したことによるものであります。

負債合計は502億5千6百万円と前連結会計年度末と比べ25億7千3百万円増加しております。これは主に、業容拡大に伴い仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産合計は179億3千6百万円と前連結会計年度末と比べ40億8千4百万円増加しております。これは主に、当期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円減少し、41億2百万円（前連結会計年度末は46億7千9百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1)経営成績に関する分析」に記載のような経営環境の下、主に税金等調整前当期純利益の増加により、25億6千5百万円の収入（前連結会計年度は6億9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから、27億6千万円の支出（前連結会計年度は17億4千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、4億6千万円の支出（前連結会計年度は9億4千7百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	8.6	11.9	17.2	22.5	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	24.8	26.5	25.0	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	12.9	6.4	8.9	43.4	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	7.5	6.8	1.6	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生の豊かな時間を提供する“A Lifetime Sports Company”として、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

また、時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で大きな強みを持つ企業集団として継続的な成長と安定した収益を実現できる経営体質の確立をめざし、株主様をはじめとしたステークホルダーの方々にとっての満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画（2014～2016年度）」を策定し、最終年度における到達目標値として以下のとおり定めております。

	到達目標	参考	
	2016年度	2013年度	2013年度対比
連結売上高	800億円	674億円	18%増収
連結営業利益	30億円	23億円	30%増益
1株当たり配当金	5円	3.5円	1.5円増配

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度を起点に経営の軸足を守りから攻めに転じ、昨年度にはリーマンショック前の売上水準を取り戻し、名実共に縮小均衡から成長路線への復帰を果たしました。

当社グループは、こうした取り組みと成果を踏まえ、引き続き先行き不透明な環境が予測される中ではありますが、今後も攻めの経営を堅持し、グローバルな視点から時代の要請に真摯に向き合い、グループの総力を挙げて新たな成長と発展に挑戦してまいります。

(事業別戦略の概要)

[フィッシング事業]

当社の主力事業であり、世界No. 1の地位を有しております。

DAIWA（ダイワ）ブランドを中心に、世界4ブロック戦略の推進、新興国市場の開拓、および市場深耕・新市場創出に向けた諸施策に取り組み、市場の活性化と圧倒的な世界No. 1体制の構築をめざします。

[ゴルフ事業]

ONOFF（オノフ）並びにFOURTEEN（フォーティーン）ブランドを中心に、高度に差別化されたブランドマネジメントを推進し、ブランド価値の向上をめざします。

[スポーツ事業]

PRINCE（プリンス）ブランドのラケットスポーツ、FOCUS（フォーカス）、CORRATEC（コラテック）ブランドを中心とするサイクルスポーツ等、各ブランドマネジメントの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

1. 市場優位性のある製品提供力の再構築

・市場の要請に的確に対応できる事業体制を再構築し、魅力ある新製品開発の促進、信頼性と満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。

2. 国内市場の活性化と健全化

・魅力ある店舗開発や活動フィールドの保全、次代を担うユーザーの育成、物流機能の革新などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。

3. 海外市場の攻略

・生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	4,268
受取手形及び売掛金	10,248	11,917
商品及び製品	16,445	18,765
仕掛品	1,861	2,446
原材料及び貯蔵品	1,981	2,264
繰延税金資産	1,088	1,222
その他	1,202	1,717
貸倒引当金	△265	△335
流動資産合計	37,380	42,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,953	11,715
減価償却累計額	△6,482	△6,948
建物及び構築物（純額）	4,471	4,767
機械装置及び運搬具	8,165	9,336
減価償却累計額	△6,143	△6,746
機械装置及び運搬具（純額）	2,022	2,589
土地	5,406	5,356
建設仮勘定	416	197
その他	12,827	13,942
減価償却累計額	△11,140	△12,004
その他（純額）	1,686	1,937
有形固定資産合計	14,003	14,848
無形固定資産		
のれん	1,520	1,447
その他	1,019	1,284
無形固定資産合計	2,540	2,731
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	5,032
繰延税金資産	1,748	1,075
その他	2,319	2,296
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	7,609	8,344
固定資産合計	24,153	25,924
資産合計	61,534	68,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,339	9,598
短期借入金	15,248	15,618
1年内償還予定の社債	90	—
未払金	2,061	2,456
未払法人税等	410	933
売上割戻引当金	119	156
返品調整引当金	155	191
ポイント引当金	227	250
賞与引当金	560	600
役員賞与引当金	12	9
その他	1,052	1,537
流動負債合計	28,276	31,353
固定負債		
長期借入金	11,105	11,179
再評価に係る繰延税金負債	1,035	938
役員退職慰労引当金	3	3
退職給付に係る負債	6,273	5,807
その他	987	973
固定負債合計	19,405	18,902
負債合計	47,682	50,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	9,644	11,116
自己株式	△848	△852
株主資本合計	12,979	14,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	2,319
繰延ヘッジ損益	11	86
土地再評価差額金	983	1,080
為替換算調整勘定	△1,257	42
退職給付に係る調整累計額	△271	△81
その他の包括利益累計額合計	871	3,447
少数株主持分	—	40
純資産合計	13,851	17,936
負債純資産合計	61,534	68,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	67,383	74,153
売上原価	42,139	47,427
売上総利益	25,244	26,725
販売費及び一般管理費	22,937	23,900
営業利益	2,307	2,825
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	47	51
不動産賃貸料	128	143
為替差益	149	426
貸倒引当金戻入額	29	14
その他	274	386
営業外収益合計	653	1,045
営業外費用		
支払利息	363	321
売上割引	644	361
その他	202	269
営業外費用合計	1,210	952
経常利益	1,750	2,918
特別利益		
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	338	0
特別利益合計	350	7
特別損失		
減損損失	308	40
その他	24	14
特別損失合計	332	55
税金等調整前当期純利益	1,767	2,869
法人税、住民税及び事業税	836	1,328
法人税等調整額	△1,949	△60
法人税等合計	△1,112	1,268
少数株主損益調整前当期純利益	2,880	1,600
少数株主利益	—	△2
当期純利益	2,880	1,603

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,880	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	913
繰延ヘッジ損益	5	75
土地再評価差額金	—	97
為替換算調整勘定	2,086	1,301
退職給付に係る調整額	—	189
その他の包括利益合計	2,212	2,577
包括利益	5,093	4,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,093	4,178
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	6,873	△867	10,189
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,184	6,873	△867	10,189
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△345
連結範囲の変動		236		236
当期純利益		2,880		2,880
自己株式の取得			△3	△3
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,771	19	2,790
当期末残高	4,184	9,644	△848	12,979

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,285	5	983	△3,344	—	△1,068	—	9,120
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,285	5	983	△3,344	—	△1,068	—	9,120
当期変動額								
剰余金の配当								△345
連結範囲の変動								236
当期純利益								2,880
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	120	5	—	2,086	△271	1,940	—	1,940
当期変動額合計	120	5	—	2,086	△271	1,940	—	4,731
当期末残高	1,406	11	983	△1,257	△271	871	—	13,851

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	9,644	△848	12,979
会計方針の変更による 累積的影響額		271		271
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,184	9,915	△848	13,251
当期変動額				
剰余金の配当		△402		△402
連結範囲の変動				—
当期純利益		1,603		1,603
自己株式の取得			△3	△3
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,200	△3	1,197
当期末残高	4,184	11,116	△852	14,448

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,406	11	983	△1,257	△271	871	—	13,851
会計方針の変更による 累積的影響額								271
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,406	11	983	△1,257	△271	871	—	14,123
当期変動額								
剰余金の配当								△402
連結範囲の変動							41	41
当期純利益								1,603
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	913	75	97	1,300	189	2,575	△0	2,574
当期変動額合計	913	75	97	1,300	189	2,575	40	3,813
当期末残高	2,319	86	1,080	42	△81	3,447	40	17,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,767	2,869
減価償却費	1,594	1,852
減損損失	308	40
のれん償却額	195	207
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△22	22
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△65	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	58
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	17	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,421	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,812	96
受取利息及び受取配当金	△70	△73
支払利息	363	321
為替差損益 (△は益)	16	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	1
有形固定資産除却損	50	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△572	△1,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,072	△2,212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△206	△316
仕入債務の増減額 (△は減少)	772	1,004
未払金の増減額 (△は減少)	144	296
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△95	423
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6	△19
その他の営業外損益 (△は益)	△131	△144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△338	△0
その他	△41	102
小計	1,987	3,488
利息及び配当金の受取額	72	73
利息の支払額	△369	△318
法人税等の還付額	44	55
法人税等の支払額	△1,254	△877
その他の収入	128	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	2,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△76
定期預金の払戻による収入	569	66
有形固定資産の取得による支出	△1,999	△2,077
有形固定資産の売却による収入	95	85
無形固定資産の取得による支出	△374	△279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△227
投資有価証券の取得による支出	△246	△188
投資有価証券の売却による収入	458	4
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	10	8
その他	△177	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	103,880	113,824
短期借入金の返済による支出	△103,604	△113,409
長期借入れによる収入	8,400	5,750
長期借入金の返済による支出	△7,137	△5,984
社債の償還による支出	△210	△90
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	22	0
配当金の支払額	△343	△400
その他	△55	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	△460
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249	△577
現金及び現金同等物の期首残高	4,242	4,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,679	4,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が422百万円減少し、利益剰余金が271百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	52,165	3,824	7,013	4,379	67,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,358	43	0	7,926	10,329
計	54,524	3,868	7,014	12,306	77,713
セグメント利益	3,248	105	194	495	4,043
セグメント資産	51,071	2,798	4,920	10,394	69,185
その他の項目					
減価償却費	890	16	70	487	1,464
のれんの償却額	180	—	—	15	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,797	1	44	686	2,530

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	55,261	4,181	9,263	5,446	74,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,862	37	0	10,694	13,594
計	58,124	4,218	9,264	16,141	87,748
セグメント利益	3,349	62	354	848	4,615
セグメント資産	53,061	3,502	6,312	12,831	75,708
その他の項目					
減価償却費	972	13	73	604	1,664
のれんの償却額	180	—	12	15	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,277	2	93	1,001	2,374

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,713	87,748
セグメント間取引消去	△10,329	△13,594
連結財務諸表の売上高	67,383	74,153

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,043	4,615
セグメント間消去及び全社費用(注)	△1,735	△1,789
連結財務諸表の営業利益	2,307	2,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,185	75,708
セグメント間資産の消去	△18,100	△18,556
全社資産(注)	10,449	11,041
連結財務諸表の資産合計	61,534	68,192

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,464	1,664	80	135	1,545	1,799
のれんの償却額	195	207	—	—	195	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,530	2,374	372	188	2,902	2,563

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	120円47銭	155円67銭
1株当たり当期純利益金額	25円05銭	13円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,880	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,880	1,603
普通株式の期中平均株式数(株)	114,982,223	114,974,752

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,851	17,936
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,851	17,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	114,983,537	114,961,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。